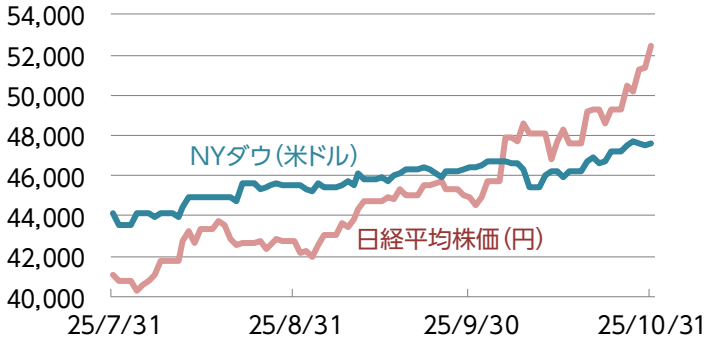


■先週の市場の動き

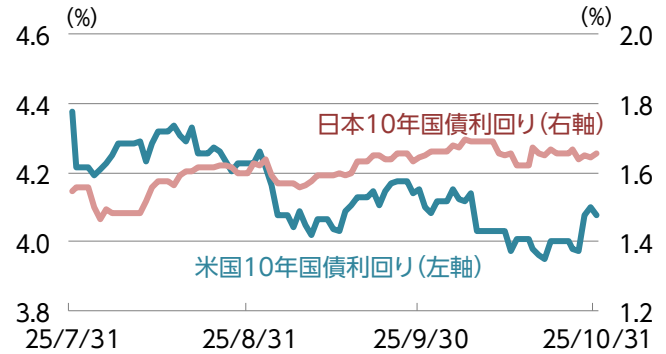
米国株式市場は上昇。主要3指数はそろって一時過去最高値を付けた。中国のレアアース輸出規制の延期や米国の対中追加関税の見送りが決まり、米中関係の改善期待が高まった。一方、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が連続利下げを織り込む動きを牽制する姿勢を示し、売りが強まったものの、アマゾン・ドット・コムが好決算で大幅高となるなど株価を支えた。ナスダック総合指数は7カ月連続で上昇。

■株式市場



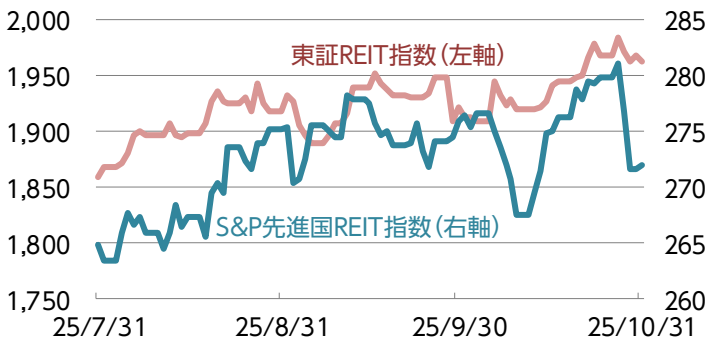
日経平均株価は大幅続伸。初の52,000円台で10月を終えた。月間で+16%の上昇。米ハイテク企業の好調な決算発表を受けて、国内の半導体関連株への買いが強まった。国内の好決算銘柄も買い材料。

■債券市場



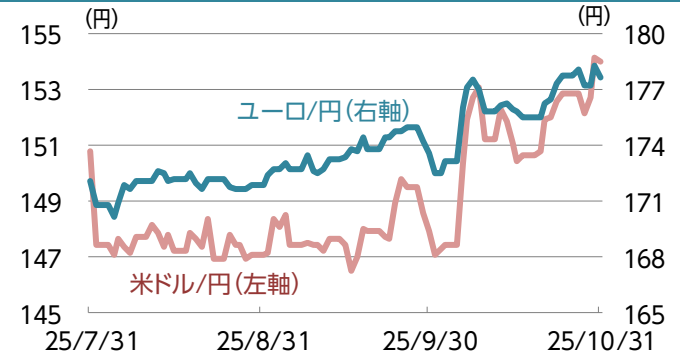
米10年国債利回りは上昇。FRBは連続利下げを実施したものの、金融緩和に積極的ではないとの見方などから、次回FOMC（米連邦公開市場委員会）での追加利下げ観測が後退。日本の10年国債利回りは横ばい。

■REIT市場



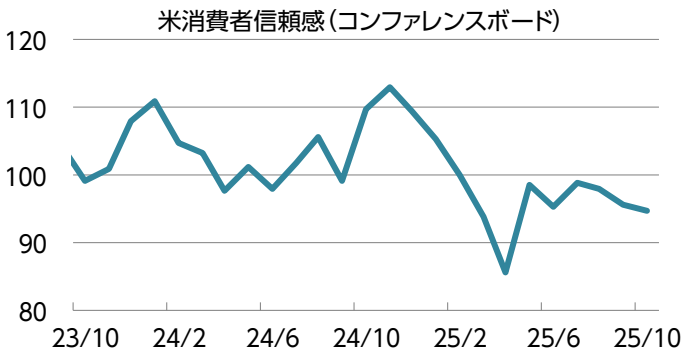
国内は下落。一時3年ぶりの高水準をつけた。一方、国内の長期金利が上昇した場面では利回り商品であるREITは売られた。高値圏で推移しており、利益確定の売りも出やすかった。海外は急落。

■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



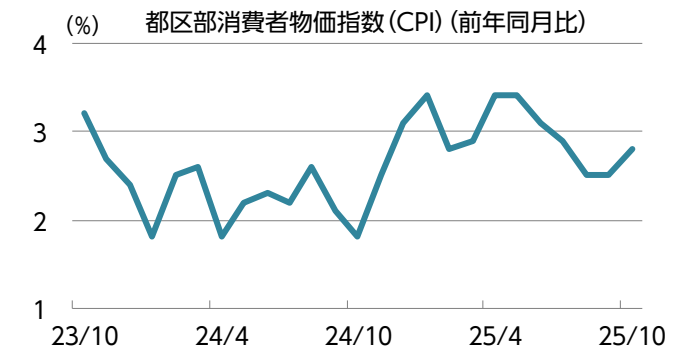
米ドル/円は上昇。日米の金融政策への思惑を巡り、一進一退の動き。FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀が利上げを急がないとの見方から円が売られた。ユーロ/円は週間で横ばい。

■経済指標グラフ



前月から▲1.0ポイントの94.6。3カ月連続で低下。現況指数は同+1.8の129.3。期待指数は同▲2.9の71.5、6月以来の低水準。

■経済指標グラフ



生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.8%。前月から伸びは拡大。東京都の水道代基本料金の無償化が一部で終了した影響。エネルギーは同+2.2%。前月の同+2.7%から縮小。

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

		先週末	騰落率		
		10/31	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	52,411.34	6.31%	16.64%	27.62%
	TOPIX	3,331.83	1.91%	6.19%	13.21%
	JPX日経インデックス400	30,114.34	2.17%	6.94%	13.60%
	米国 NYダウ	47,562.87	0.75%	2.51%	7.78%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,840.20	0.71%	2.27%	7.90%
	フィラデルフィア半導体株指数	7,228.66	3.61%	13.48%	28.90%
	米国 ナスダック総合指数	23,724.96	2.24%	4.70%	12.32%
	英国 FTSE100	9,717.25	0.74%	3.92%	6.40%
	ドイツ DAX	23,958.30	▲1.16%	0.32%	▲0.45%
	欧州 STOXX600	571.89	▲0.67%	2.46%	4.72%
	香港 ハンセン指数	25,906.65	▲0.97%	▲3.53%	4.57%
	中国 上海総合	3,954.79	0.11%	1.85%	10.68%
	インド S&P BSEセンセックス指数	83,938.71	▲0.32%	4.57%	3.39%
	ブラジル ボベスパ	149,540.43	2.30%	2.26%	12.38%
	日本10年国債利回り	1.655%	0.000	0.010	0.110
債 券	米国10年国債利回り	4.078%	0.077	▲0.073	▲0.297
	ドイツ10年国債利回り	2.633%	0.007	▲0.078	▲0.062
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,962.44	▲0.22%	2.15%	5.55%
	S&P先進国REIT指数	271.89	▲2.82%	▲1.44%	2.69%
	NY金先物	3,996.50	▲3.41%	3.18%	19.35%
	原油先物	60.98	▲0.85%	▲2.23%	▲11.95%

		先週末	変化率		
		10/31	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ イ ト (対 円)	米ドル	153.99	0.74%	4.12%	2.15%
	ユーロ	177.67	▲0.06%	2.39%	3.25%
	英ポンド	202.54	▲0.45%	1.85%	1.73%
	豪ドル	100.80	1.24%	3.04%	4.06%
	カナダ・ドル	109.93	0.64%	3.46%	1.02%
	ノルウェー・クローネ	15.21	▲0.28%	2.76%	4.25%
	ブラジル・レアル	28.63	0.96%	3.00%	6.36%
	香港ドル	19.82	0.73%	4.29%	3.20%
	シンガポール・ドル	118.40	0.59%	3.27%	1.96%
	中国・人民元	21.65	0.85%	4.33%	3.38%
	インド・ルピー	1.74	▲0.22%	4.28%	0.96%
	インドネシア・ルピア	0.93	0.56%	4.31%	1.07%
	トルコ・リラ	3.66	0.38%	2.86%	▲1.21%
	南アフリカ・ランド	8.90	0.44%	3.85%	7.45%
	メキシコ・ペソ	8.29	▲0.02%	2.62%	3.78%

※先週末休場の市場は直近値
※国債の騰落率は利回りの変化幅
※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

主要経済指標

<国内>	
東京都都区消費者物価指数(10月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.8%。前月から伸びは拡大
鉱工業生産指数(9月)	前月比+2.2%。3カ月ぶりの上昇。生産用機械工業が同+6.2%と牽引
失業率(9月)	前月から横ばいの2.6%。市場予想は2.5%。失業者数が前月から+2万人の181万人

<米国>	
消費者信頼感指数(10月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から▲1.0ポイントの94.6。3カ月連続で低下。6カ月ぶりの低水準

<欧州>	
ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)	前期比+0.2%、市場予想は同+0.1%。年率換算は+0.9%、前期(+0.5%)から加速
ユーロ圏消費者物価指数(10月)	前年同月比+2.1%。前月(+2.2%)から小幅に縮小。コア指数は+2.4%、前月と同じ

<中国>	
製造業PMI(購買担当者指数)(10月、政府発表分)	前月から▲0.8ポイントの49.0、7カ月連続で50割れ。市場予想を下回る

今後の焦点

日付	イベント	
11/3	中国	製造業PMI(10月、民間発表分)
11/3	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(10月)
11/4	日本	4-9月期決算発表(任天堂)
11/4	米国	7-9月期決算発表(AMD)
11/5	日本	日銀金融政策決定会合の議事要旨(9/18-19開催分)
11/5	日本	4-9月期決算発表(日本製鉄、トヨタ自動車)
11/5	米国	ISM非製造業景況指数(10月)
11/6	日本	毎月勤労統計調査(9月)
11/6	日本	東京都心オフィス空室率(10月)
11/6	英国	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
11/7	日本	家計調査(9月)
11/7	中国	貿易統計(10月、米ドル建て)
11/7	米国	消費者信頼感指数(10月、ミシガン大調べ)

日付	イベント	
11/9	中国	生産者物価指数(10月)
11/9	中国	消費者物価指数(10月)
11/11	日本	景気ウォッチャー調査(10月)
11/13	日本	企業物価指数(10月)
11/13	欧州	ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)
11/14	中国	工業生産(10月)
11/14	中国	小売売上高(10月)
11/14	中国	固定資産投資(1-10月)

ユーロ圏コアCPI:食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
AMD:アドバンスト・マイクロ・デバイス
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。